

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	障害者住宅整備資金貸付金				
担 当 課 係 名	社会福祉課	障害福祉係	作成者	成田祐子	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画のページ
	基本計画	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
		主要施策	安全な生活環境づくり		
予 算 費 目	一般会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障害者福祉費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	障害者住宅整備資金貸付規則				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	居室等の増改築を必要とする、自力で整備することが困難な障害者
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	障害者が快適な暮らしができるよう住宅整備資金の貸付をする。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	貸付金申請により審査の上決定する。限度額150万円、最長で2年据え置き8年償還、財政融資資金等の貸付利率で貸付する。

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標	目標	1	1	1
		実績	0	0	1
		達成度	0.0%	0.0%	100.0%
	成果指標	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		実績	0	0	690,000
		達成度	0.0%	0.0%	46.0%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)	690,000	0	0	690
	人 件 費 (B)	—	0	0	79
	職 員 数	—	0.00	0.00	0.01
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト		0	0	769
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	0	769
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	769,000
	市民1人当たりのコスト(円)	—	0	0	25

【事務事業の今までの成果】

仙北市となってから、初めての貸付となった。限度額1,500,000円であるが、改築費用が限度額に達していないため、また返済額を考慮して690,000円となった。貸付に関する相談は年に2～3回ほどあるが、利用するに至らないケースが多い。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	他市においても利用者が少ない状況である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	特になし

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	在宅生活を送ることができる障害者で、住環境を整えることが困難な家庭に支援が必要である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

制度利用者が少ないが、障害者が在宅で生活するために必要とする障害者がある限り、制度の継続が必要。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	利用実績が少ない要因の検証や、類似する他の貸付制度との比較検討を行い、事業推進のあり方について見直しが必要と考えます。

一次評価診断図

